

# 公立中高一貫教育校における生徒の進路意識の形成に関する研究

大川原 浩将 (教育実践コース)

## 1 研究の目的

本研究は、公立中等教育学校に在籍する生徒の進路意識を分析することで解明した特徴から、6年一貫教育の効果の一部を追究することを目的とする。

なお、本研究は、新潟大学倫理審査委員会の承認を得たものである。

## 2 中高一貫教育校とは何か

### (1) 中高一貫教育校の設置理念

中高一貫教育の4つの利点と5つの問題点(1997年の中央教育審議会から「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)より」を以下にまとめた。

#### 利点

- (a) 高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること
- (b) 6年間の計画的・継続的な教育活動が展開でき効果的な一貫した教育が可能となること
- (c) 6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸ばしたり、優れた才能の発見がよりできること
- (d) 中学1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できること

#### 問題点

- (a) 制度の適切な運用が図られない場合には、受験競争の低年齢化につながるおそれがあること
- (b) 受験準備に偏した教育が行われるおそれがあること
- (c) 小学校の卒業段階での進路選択は困難なこと
- (d) 心身発達の差異の大きい生徒を対象とするため学校運営に困難が生じる場合があること
- (e) 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあること

(全文、第3章)

すなわち、中高一貫教育校に進学することには4つの利点があり、その価値に期待が込められている。上記の答申を受け、文部科学省は公立学校の中高一貫教育の推進に取り組み始め、1998年6月に学校教育法が一部改正され、1999年4月より施行されて中高一貫教育校は制度化された。

### (2) 中高一貫教育校の実施形態

中高一貫教育には、生徒や保護者のニーズ等に応じ、設置者が適切に対応できるよう、全国共通の3種類の実施形態がある(文部科学省HP, 2012)。

・「中等教育学校」：一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。

・「併設型の中学校・高等学校」：高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの。

・「連携型の中学校・高等学校」：市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの。

### (3) 中高一貫教育校の歴史と現状

1999年に制度化された中高一貫教育であるが、このとき、岡山県に岡山市立後楽館中学校・高等学校(併設型中高一貫教育校)、宮崎県に宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校、三重県に三重県立飯南高等学校と飯南町立飯南中学校・飯高町立飯高西中学校・飯高町立飯高東中学校による連携型中高一貫教育学校が最初に開校された。特に、2つ目の学校は、1994年に全国でいち早く公立中高一貫教育校の「宮崎県立五ヶ瀬中学校・高等学校」を設立した。その後、学校教育法の一部改正を受けて制度化の際、中等教育学校に実施形態を変更した。

現状に関しては、文部科学省(2021)が、2020年度までの学校数推移を示している(図1)。

筆者が実習を行っていたA県は、中等教育学校が多い地域であったが、内2校で2026年度に生徒の募集停止をすることが決まった。A県教育委員会(2023)は、「当面は、県立中等教育学校の存続を模索すべきであるが、地元自治体と意見交換を行った上で、地域の状況によっては、中高一貫教育の実施形態の転換など、中高一貫教育の将来的なあり方について検討すべきである。」としてお

り、A 県の今後の中高一貫教育の動きについて注目していきたいと考える。



図1 中高一貫教育校【推移】(p.10)  
文部科学省(2021). 高等学校教育の現状について  
([mext.go.jp](http://mext.go.jp))

### 3 中高一貫教育研究の整理

上記の目的達成に向け、効果をあらわす一つの指標として生徒の進路意識に着目し、中高一貫生の意識を調査した研究に絞り整理する。

中高一貫教育に関する研究で、生徒の意識や行動の特徴を明らかにし、一貫教育の効果を追究する学校社会学的な研究は乏しい状況にある。

中高一貫教育校に在籍する生徒の進路意識に関する研究も蓄積は乏しい。管見の限り1つ挙げられる(西島央, 2011)。西島央(2011)は、東京都の公立中高一貫教育校2校(いずれも併設型)での調査研究であり、中学生でも自覚しやすい社会性の一面である進路意識に関して検討がなされている。高校卒業後の進路について将来により近い高校生の先輩との交流活動があることや、なかでも実際に将来や進路のことを話すことにより、調査対象となった中学生(第2学年)自身も将来の進路についての意識が高くなる、と示された。

また、柳沢幸雄(2015)は、中高一貫教育の6年間を、13歳から18歳までの子どもたちが学校での生活を共に過ごす「ミニ大人社会」と定義している。年齢の離れた先輩や後輩と生活を共にすることで将来の自身の目指す方向を決められることを最大の効用としている。

そこで、本研究では、先行研究にはない地方における公立中等教育学校で意識調査を行い、6年一貫教育の効果に迫っていく。

さらに、渡邊恵子ら(2016)は、中高一貫教育校の卒業生の進路状況を示している。これによると、2014年度の中等教育学校後期課程卒業生及び併設型高等学校卒業生のうち、大学進学割合が希望進路として最も高く、短大等も含めた大学進

学率では中等教育学校で79.7%、併設型で73.9%であるとわかる。同年度の高校普通科の大学進学率は63.2%であるのに対し、中高一貫教育校においては10ポイントほどこれを上回る水準となっている。3年制の高校と比べて10ポイントほど高いことは、中高一貫教育校での日々が進学に対する意識を高める一助になっていると考えられる。

### 4 進路意識研究の整理

研究でも使用した進路成熟尺度(教育進路成熟、職業進路成熟、人生進路成熟の3尺度)を用いた意識調査研究はこれまでもいくつか存在する。しかしながら、これらは中高一貫教育校の生徒を対象としたものではないため、進路成熟尺度を用いた研究の余地は大いに残っている。

3年制の公立中学校で調査を行った坂柳恒夫(1992)では、教育進路成熟は学年進行に伴い高くなり、一方で、職業進路成熟得点と人生進路成熟得点は比較的緩やかな上昇ないし停滞的な傾向が明らかとなったが、本研究は公立中高一貫教育校の生徒を対象としており、氏の見解を踏まえると、高校受験がないため、職業進路成熟得点と人生進路成熟得点における停滞的な傾向は見られないと考える。

つぎに、3年制の公立高校で調査を行った松井賢二・鈴木健二(2002)では、3つの下位尺度とも学年が上がるにつれ得点も高くなっていった。高校生にとって大きな進路問題である大学受験あるいは就職が控えており、本研究の対象とする公立中高一貫教育校の生徒においても、高校受験がないことで大学受験はまだ先の中学生(前期課程の生徒)でも高等教育機関を見据える可能性は大いにありと考える。

### 5 研究1：国立中学校での実習から得られた知見

中学生の進路意識を醸成する一因となりうる出来事を記述していく。

体育祭当日の終礼時、筆者が担当する第2学年の生徒は、先輩(中学3年生)の思いを引き継ぐことを決意し、現1年生や新1年生とともに協力して成功させることを目標にしていた。上級生についていくことを経験し、いずれは自らが後輩たちを支えていくことを自分事として共有していたといえる。このような場面について、安藤福光(2020)によると、「上級生と下級生との関係がキャリア形成として機能している」とあり、連合を引っ張る3年生の姿、連合に対する揺るぎない思

いを固める3年生の姿は、1、2年生に上級生としての役割モデルを示し、それを1、2年生たちはみて経験することで自分自身の近未来を描くことができたとわかる。

上記の出来事は、公立中高一貫教育校と同様に中学受験を要する国立中学校での内容ではあるが、下級生を引っ張る経験や上級生を近未来のモデルとして描くことは3年制の公立中学校でも起こることである。特に、柳沢幸雄(2015)の见解を踏まえると、高校生の先輩の存在がある中高一貫教育校ではより顕著であるかもしれない。

## 6 研究2：公立中等教育学校での実習から得られた知見

ここでは実習校である公立中等教育学校の進路・進学意識醸成講座である「土曜活用講座」に焦点をあてる。この講座は定期的で開催されており、筆者は何度か参加し、運営に関わった。

(1) IEAの3層モデルによる実習校進路指導の整理

実習校での計画された進路指導、実施された活動、それがいかに生徒に感得されるのか。そこに迫るためにIEA(International Association for the Evaluation of Educational Achievement: 国際教育到達度評価学会)の「カリキュラムの3層モデル」(国立教育政策研究所, 1991)をもとに進路選択用の枠組みとして規定する(表1)。

表1 進路選択用の枠組み(筆者作成)

意図したカリキュラム	進路指導は、「卒業後の進路をどう選択するかを含めて、更にどういう人間になり、どう生きていくことが望ましいかといった長期的展望に立って指導・援助するという意味で『生き方の指導』とも言える教育活動」(文部科学省, 2011. p. 40)とされている
実施したカリキュラム	進路指導のねらい、目指すべき生徒の姿を明確にした教育活動、授業実践 教育計画に基づいた教育活動、授業実践 土曜活用講座、 修学旅行・フィールドワーク
達成したカリキュラム	活動に参加した生徒の今後の学びや将来展望に対する思いや姿勢

## (2) カリキュラム間の分析と考察

生徒の振り返りをもとに、実施したカリキュラムと達成したカリキュラムのつながりを分析する。

その結果、土曜活用講座に参加した生徒の振り返りからは、各講座を受講して興味が伸長される場合や、興味がなかったからこそ講座受講を通して新しい視点に関心を抱くケースがあるとわかる。興味だけでなく自身の将来像を見つめ直す機会にも役立てていたものもあった。さらに、今後の大学での学びや今の学校での経験に活かそうと捉えているもの、また、高等教育への進路選択を高校受験のない6年間をかけて行う中高一貫生ならではの思いも明らかとなった。教員への聞き取りのなかで、中高一貫教育の強みについて、「高校入試がないから、6年間かけてゆとりをもって進路を考えていけることが魅力」と複数人から聞かれている。土曜活用講座には、卒業後の進路、将来の生き方への意識づけを強くする効果は少なくともありそうだと解釈できる。

## 7 研究3：公立中等教育学校における進路意識調査の実施

調査対象者は、公立中等教育学校の中学1、2、3年生である。本調査研究は、研究計画書や同意説明文書、質問紙説明文書等を作成し、新潟大学倫理審査委員会の承認を受け遂行した。遂行の際、実習校関係者(校長や教頭等)や保護者・生徒へ作成した文書を用いて説明し、質問紙調査の同意を得て、結果の公表についても承諾を得ている。

### (1) 希望進路について

中学部(前期課程)3学年全体の希望進路を確認する。

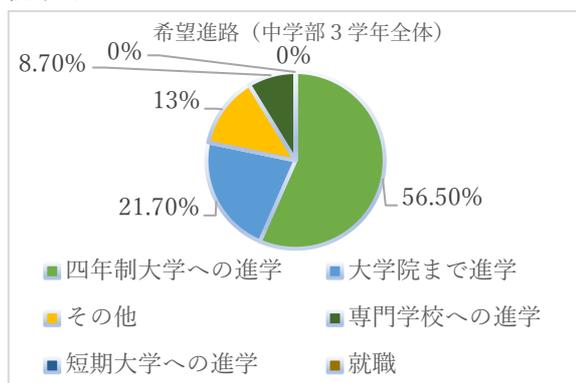


図2 希望進路(中学部3学年全体)

4年制大学への進学で半数を超えており、大学院までの進学を合わせれば78%を占めた。この学校の生徒の大学への進学意識は高いといえる。就職を希望した生徒がだれもないことはその裏付けだろう。短期大学への進学希望も0%であった。

## (2) 進路成熟平均得点率について

まず、進路成熟尺度について説明を行う。以下の3つの下位尺度にわかれる。

・「教育進路成熟」は、上級学校への進学意識を問う項目である。

・「職業進路成熟」は、将来の職業や就職先についての意識を問う項目である。

・「人生進路成熟」は、自分の生き方や歩み方への意識を問う項目である。

つづいて、学年ごとの平均得点率を確認する。



図3 平均得点率

この平均得点率は、3つの下位尺度の得点を合わせて算出している。見てのとおり、学年が上がるとともに得点率は高くなっているとわかる。6年間を通して徐々に進路への意識を先鋭化することのできる中高一貫教育。そのような教育を生徒は受けているといえる。

## (3) 土曜活用講座への参加者と不参加者の比較

土曜活用講座に参加した生徒と参加していない生徒の進路成熟得点の比較を行う。今回本調査に参加した中学2年生と中学3年生は全員土曜活用講座に参加しているため、中学1年生における比較となる。各進路成熟得点は40点満点である。

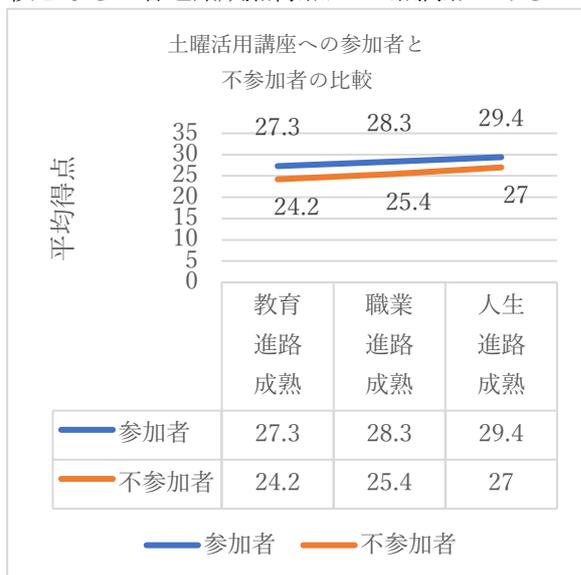


図4 土曜活用講座への参加者と不参加者の比較

見てのとおり、不参加者より参加者の方が全尺度において得点が高いと判明した。土曜活用講座は全学年を対象に定期的の開講されており、どのような参加理由であれ、講座を受講することは今後の進路を見据える一助になるといえる。

## (4) ほかの質問項目について

土曜活用講座への参加効果の質問では、生徒は学問に対して興味を深めることに価値を置いていると判明した。

学校選択理由では、「特色ある教育活動」の回答割合が高かった。上記の研究2の分析では、土曜活用講座を求めて入学した生徒の存在を確認している。

## 8 本研究のまとめ

上記の各研究から、土曜活用講座の受講により、学問に対する興味の伸長や新たに興味を抱くこと、大学への進学を考えるきっかけになることが確認され、6年間継続された企業・中高大連携講座には教育的価値があると明らかになった。

### 主要引用・参考文献

- 安藤福光 (2020). 「中高一貫校における特別活動の特質—学校行事に着目して—」. 『日本特別活動学会紀要』. 日本特別活動学会. Vol. 28 : pp. 19-26.
- 坂柳恒夫 (1992). 「中学生の進路成熟に関する縦断的研究」. 『愛知教育大学教科教育センター研究報告書』. 愛知教育大学. Vol. 16 : pp. 299-307.
- 新潟県教育委員会 (2023). 「令和6年度～令和8年度 県立高校等再編整備計画」について (2023/7/11 確認).
- 西島央 (2011). 「公立中高一貫校中学生の生活・意識・行動に関する調査」報告. 『人文学報』, 教育学. 首都大学東京. Vol. 46 : pp. 57-80.
- 松井賢二・鈴木健二 (2002). 「高校生の学校適応と進路 (キャリア) 成熟, 自己肯定感との関係」. 『教育実践総合研究』. 新潟大学教育人間科学部附属教育実践総合センター. Vol. 1 : pp. 91-102.
- 文部科学省 HP (2012). 「中高一貫教育の概要と設置状況」 (2022/6/12 確認).
- 柳沢幸雄 (2015). 『なぜ、中高一貫校で子どもは伸びるのか』. 祥伝社.
- 渡邊恵子 (2016). 「平成27年度プロジェクト研究報告書 初等中等教育の学校体系に関する研究報告書3 中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」 (研究代表者 渡邊恵子).